

すかがわ統計月報 2年4月発行

須賀川公共職業安定所
石川地方職業相談室

962-0865 須賀川市妙見121-1 (電話)0248-76-8609
963-7845 石川郡石川町字高田234-1 (電話)0247-26-2484

管内の雇用情勢(令和2年3月内容。パートを含む)

求人倍率

■新規求人倍率 1.40倍(対前年同月比0.36ポイント減、対前月比0.55ポイント減)

3月の新たな求職申込みは589件、求人申込みは826人分でした。
これは、1件の求職申込みに対し1.40人分の求人が申込みましたこととなります。

※新規求人倍率:新規求人数/新規求職者数

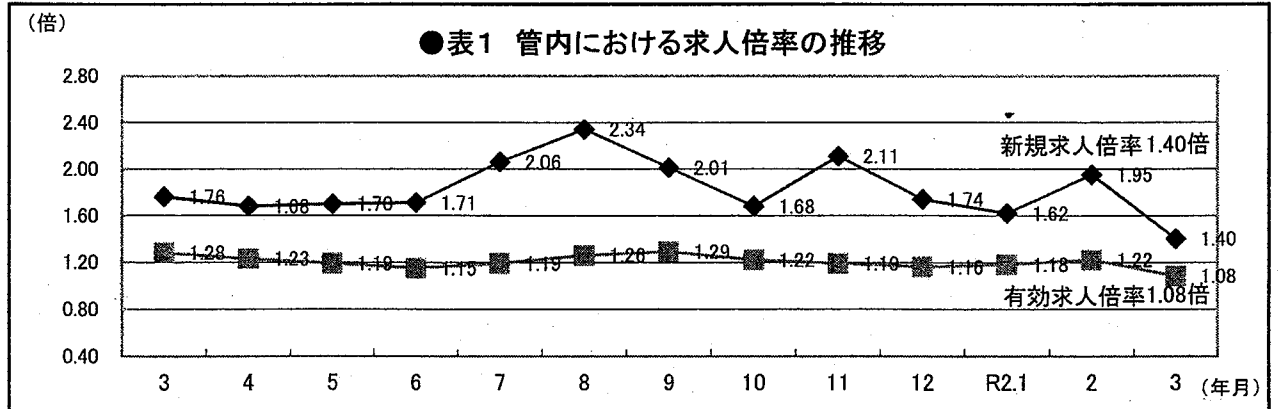
新規求人倍率は、労働力需給状況の変化の先行的な動きをとらえることができるとされています。

■有効求人倍率 1.08倍(対前年同月比0.20ポイント減、対前月比0.14ポイント減)

2月から引き続き求職している方と3月に新たに求職申込みした方の合計が2,074人であったのに対し、2月から繰り越された求人と3月に新たに申込みされた求人の合計は2,238人でした。
これは、1人の求職者に対し1.08人分の求人となります。

※有効求人倍率:有効求人数/有効求職者数

有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指数とされています。

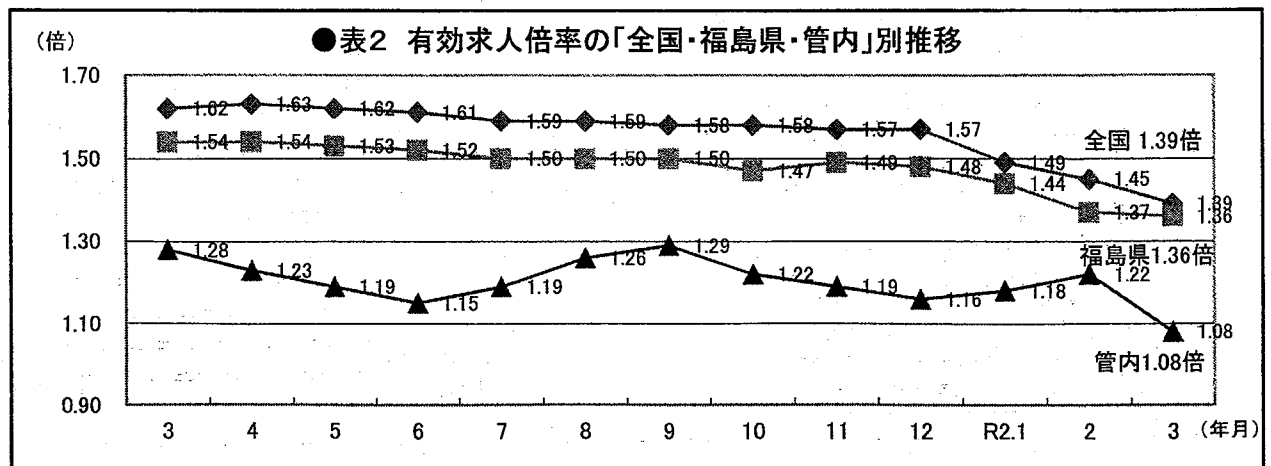


■有効求人倍率 【全 国】1.39倍(対前年同月比0.23ポイント減、対前月比0.06ポイント減)

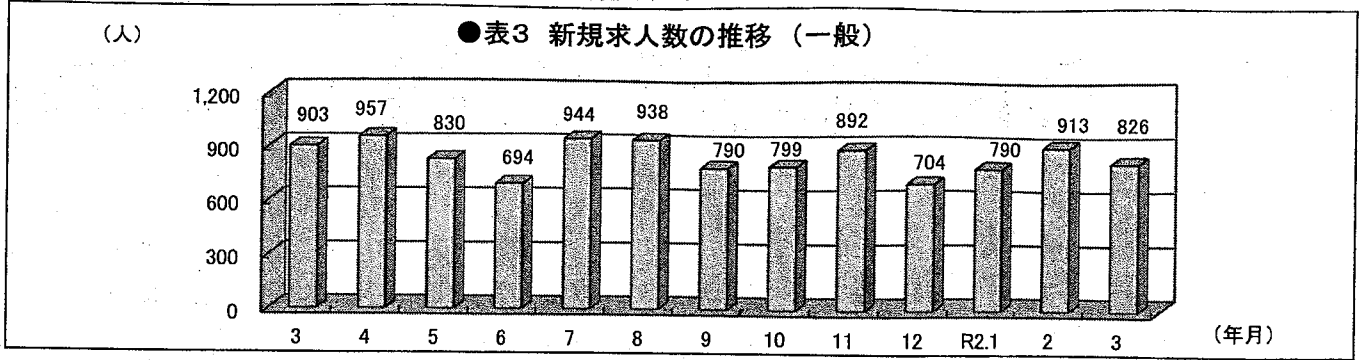
【福島県】1.36倍(対前年同月比0.18ポイント減、対前月比0.01ポイント減)

【管 内】1.08倍(対前年同月比0.20ポイント減、対前月比0.14ポイント減)

※なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されています。



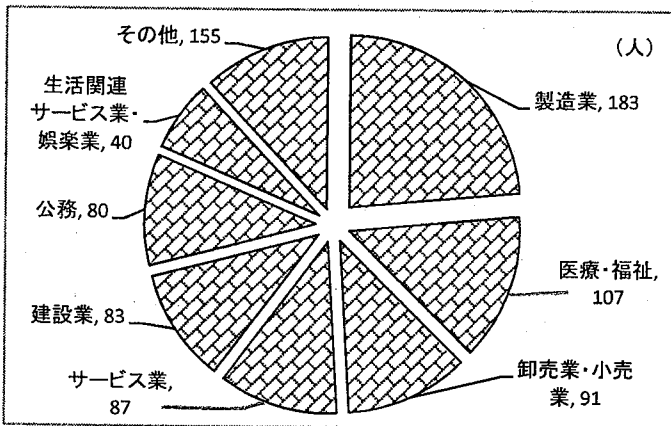
■新規求人数 826人(対前年同月比8.5%減、対前月比9.5%減)(表3)



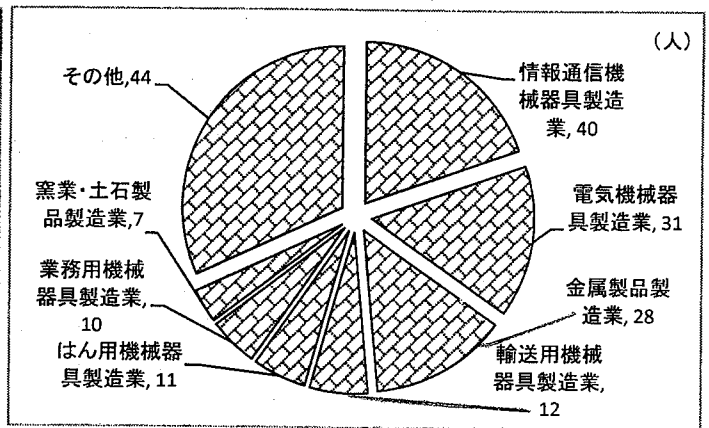
3月の新規求人数を産業別に見ると、製造業が183人と最も多く、全体の22.2%を占めており、次いで医療・福祉、卸売業・小売業、サービス業となっています。(表4)

また、製造業求人の内訳は情報通信機械器具製造業が40人と最も多く、製造業全体の21.9%を占めており、次いで、電気機械器具製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業、はん用機械器具製造業となっています。(表5)

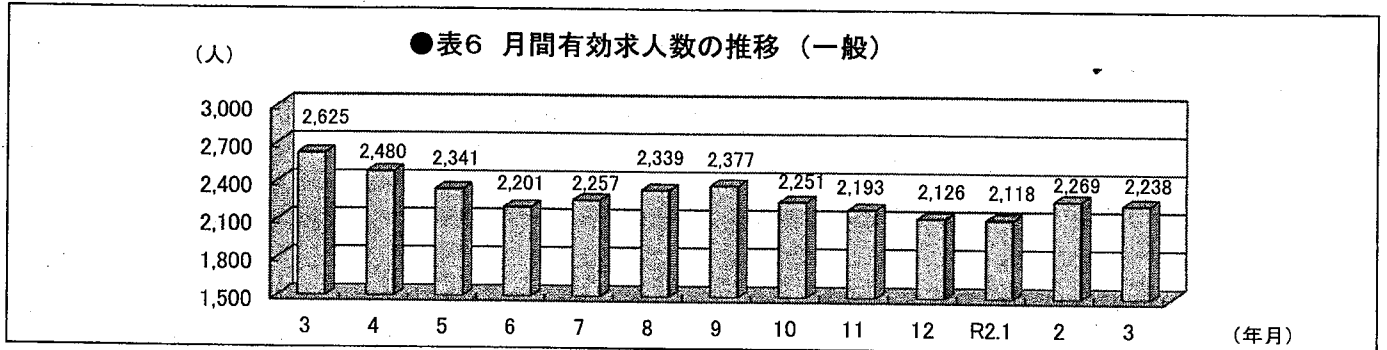
●表4 新規求人数の産業別内訳(3月)



●表5 新規求人数(製造業)内訳(3月)

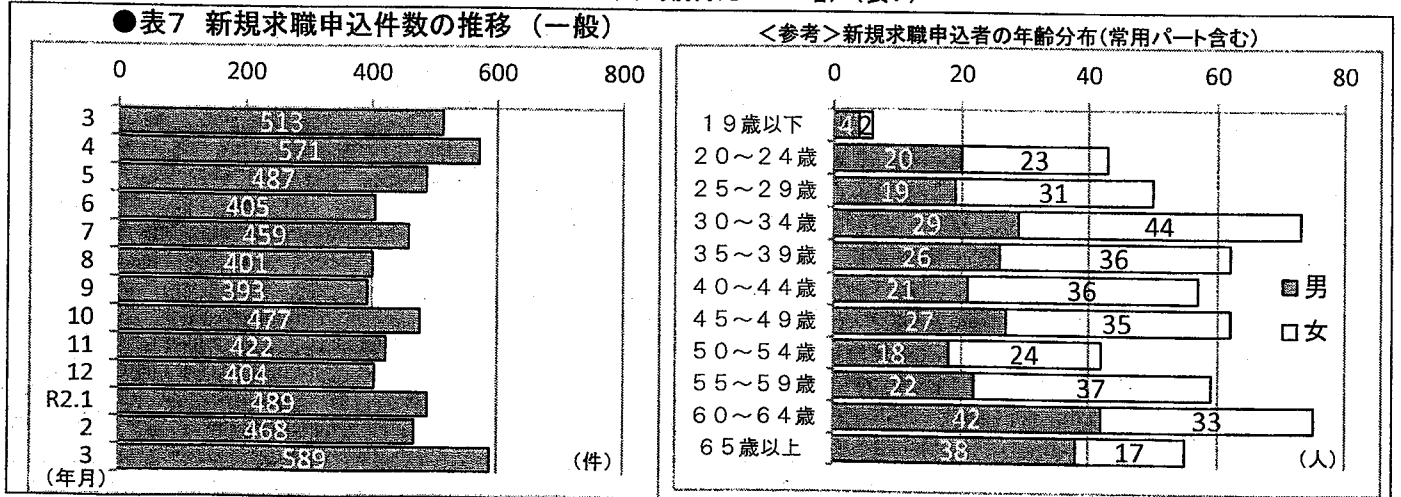


■月間有効求人数 2,238人(対前年同月比14.7%減、対前月比1.4%減)(表6)

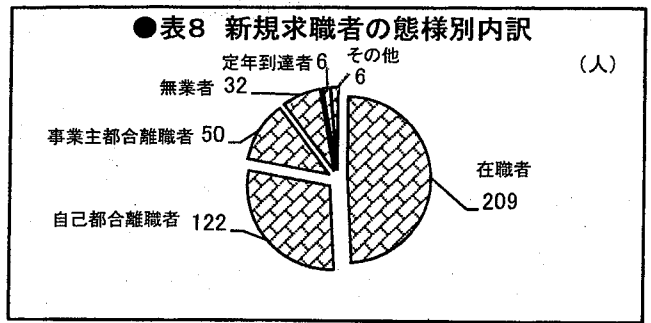


求職

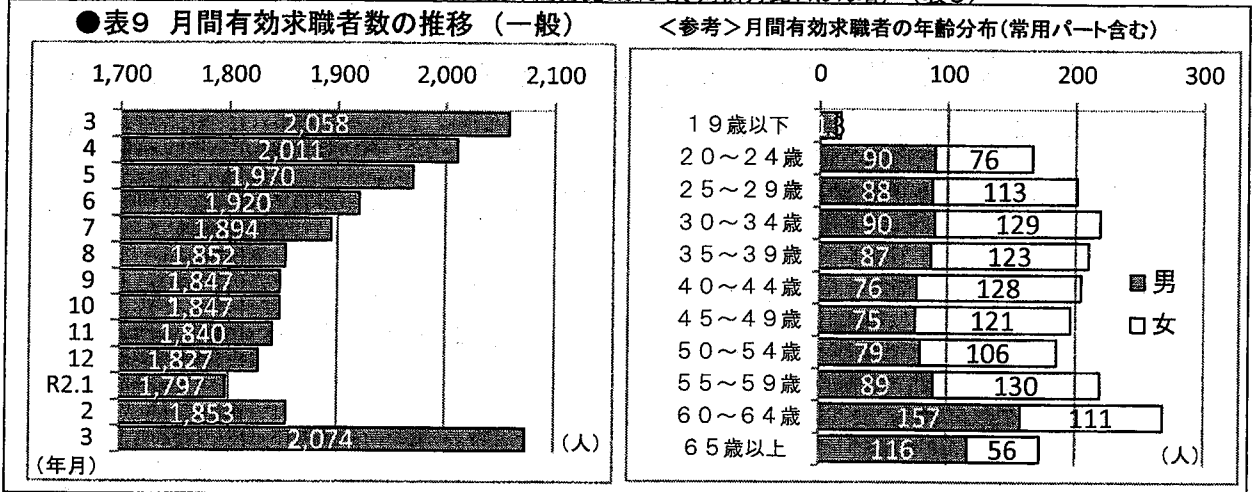
■新規求職申込件数 589件(対前年同月比14.8%増、対前月比25.9%増)(表7)



3月の新規求職申込件数425件(パートを除く常用。)を態様別に見ると、在職者が209人と最も多く、全体の49.2%を占めており、次いで自己都合離職者(構成比28.7%)、事業主都合離職者(同11.8%)、無業者(同7.5%)、定年到達者(同1.4%)となっています。(表8)



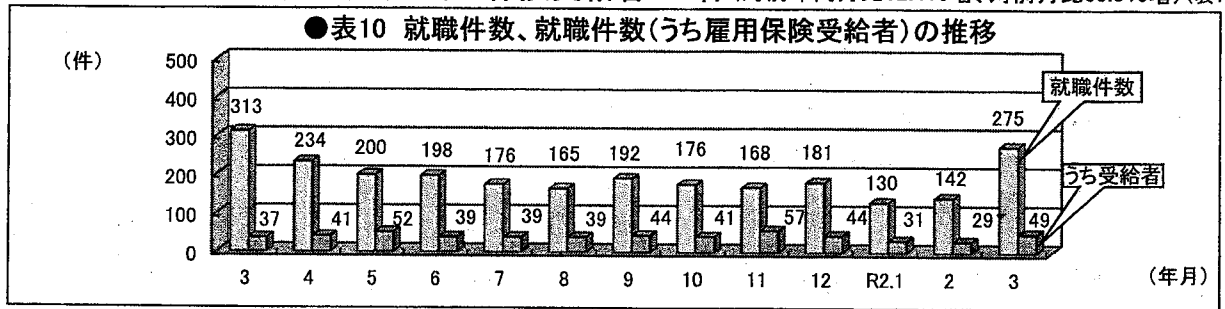
■月間有効求職者数 2,074人(対前年同月比0.8%増、対前月比11.9%増) (表9)



敷地内駐車場が満車の場合、第2駐車場をご利用下さい。

就職

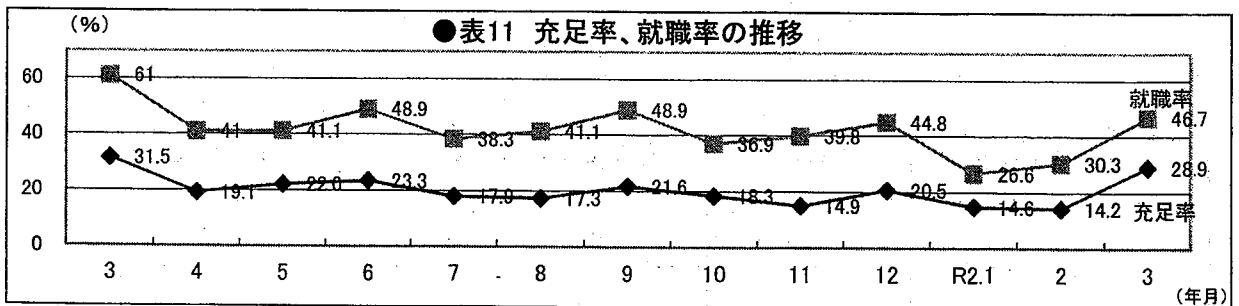
■就職件数 275件(対前年同月比12.1%減、対前月比93.7%増)
 ■就職件数のうち保険受給者 49件(対前年同月比32.4%増、対前月比69.0%増)(表10)



充足率、就職率

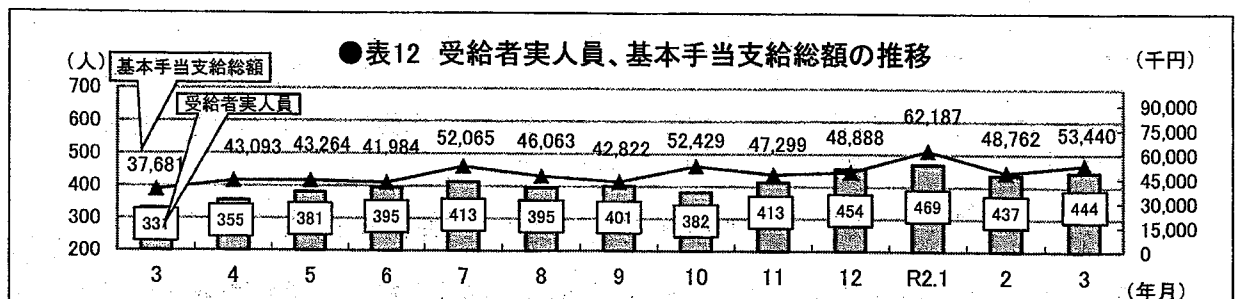
■充足率 28.9%(対前年同月比2.6ポイント減、対前月比14.7ポイント増)
 ■就職率 46.7%(対前年同月比14.3ポイント減、対前月比16.4ポイント増)(表11)

充足率は、新規求人のうちどれだけ充足したかを示します。就職率は、新規求職のうちどれだけ就職したかを示します。



雇用保険

■雇用保険受給者(一般)実人員 444人(対前年同月比34.1%増、対前月比1.6%増)
 ■雇用保険基本手当支給総額 53,440千円(対前年同月比41.8%増、対前月比9.6%増)(表12)



令和2年度の雇用保険料率について

～令和元年度から変更ありません～

- ◆ 「雇用保険法等の一部を改正する法律案」が令和2年3月31日に国会で成立しました。令和2年4月1日から令和3年3月31日までの雇用保険料率は以下のとおりとなります（令和元年度から変更ありません）。
 - ・ 失業等給付の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに引き続き3/1,000です。（農林水産・清酒製造の事業及び建設の事業は4/1,000です。）
 - ・ 雇用保険二事業の保険料率（事業主のみ負担）も、引き続き3/1,000です。（建設の事業は4/1,000です。）

令和2年度の雇用保険料率

事業の種類	負担者	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担		①+② 雇用保険料率
			失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険 二事業の保険料率	
一般の事業		3/1,000	6/1,000		9/1,000
(元年度)		3/1,000	6/1,000		9/1,000
農林水産・※ 清酒製造の事業		4/1,000	7/1,000		11/1,000
(元年度)		4/1,000	7/1,000		11/1,000
建設の事業		4/1,000	8/1,000		12/1,000
(元年度)		4/1,000	8/1,000		12/1,000

(枠内の下段は令和元年度の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する事業については一般の事業の率が適用されます。

